

参考資料3 シン・子育て王国とっとり計画の目標指標一覧

計画の掲載箇所	指標項目	現状	目標値 (令和10年度)	
4 子どものライフステージに応じた切れ目のない支援 (1)子どものライフステージを通じた取組 ②家庭・地域での子どもの育成	こども家庭センター設置市町村数	なし (令和5年度)	19市町村	
	(2)子どもの誕生前から幼児期までの取組 ①妊娠・出産期、幼児期までの支援 ウ 産前・産後ケアの充実	産後ケア施設数	20施設 (令和5年12月時点)	22施設
(3)学童期・思春期の取組 ①子どもの心身の成長の支援	②多様な保育ニーズへの対応	年度途中の保育施設の待機児童数	11人 (令和5年10月1日時点)	0人
	朝食を食べる児童・生徒の割合	85%以上 (令和3年6月～7月調査)	90%以上	
	小学校において、体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合	小学校男子 54.0% 小学校女子 30.6%	小学校男子 70% 小学校女子 50%	
	SNSを利用する場合の注意点及びその内容を知っている児童生徒の割合	小学5年生 28.3% 中学2年生 63.5% 高校2年生 71.2% (令和3年7月調査)	小学5年生 40% 中学2年生 70% 高校2年生 80%	
	家庭での子どものインターネット利用についてルールを設けていないと回答した保護者の割合	小学2年生 4.8% 小学5年生 4.9% 中学2年生 10.3% 高校2年生 10.8% (令和3年7月調査)	小学2年生 3% 小学5年生 3% 中学2年生 7% 高校2年生 7%	
	地域学校協働本部を設置している学校の割合	72% (R5.5.1時点)	100%	
	③子どもの居場所づくり	放課後児童クラブの待機児童数	19人 (令和5年5月1日)	0人
	子ども食堂の数	83か所 (令和5年12月)	115か所	
	子ども食堂の充足率	54.62% (令和5年12月)	62%	
④いじめ防止、こころのケアの充実	「いじめが解消しているもの」の割合	鳥取県 75.6% 全国 77.1%	全国平均を上回る	
⑤不登校の子どもへの支援	不登校の出現率	小学校 県 1.74% 全国 1.70% 中学校 県 6.06% 全国 5.98% 高校 県 2.14% 全国 2.04%	全国平均を下回るとともに、前年度数値から低減	
	不登校児童生徒への支援の結果、登校する又はできるようになった児童生徒及び変容が見られるようになった児童生徒の割合	小学校 72.8% 中学校 74.7%	各年度で前年度数値を上回る	
	不登校児童生徒への自宅学習支援事業における「指導要録上の出席扱い」とした児童生徒の割合	—	80%以上	
(4)青年期の取組 ①若者の経済的、社会的自立	県立ハローワークにおける就職決定者数	1,651人 (令和5年12月末時点)	2,600人	

を応援	県立ハローワークにおける就職決定率	73.0% (令和5年12月末時点)	86.0%
	若手社員の職場定着率	高卒：63.0% 大卒：67.7% (令和4年度)	高卒：65%以上 大卒：70%以上
②出会い・結婚、人とのつながりを応援	えんトリーによる年間カップル成立数	413組 (令和4年度)	500組
	結婚新生活支援事業実施市町村数	8市町村 (令和5年度)	19市町村
	縁ナビ登録者数	60名 (令和5年度当初時点)	100名
	各ライフプランセミナー等の啓発講座の開催回数	106回 (令和4年度)	150回
5 子育て当事者への支援 (1)子育てや教育に関する経済的負担の軽減 ③在宅育児世帯への支援	在宅育児世帯の保護者を対象とした現金給付・現物給付・サービス利用料の支援に取り組む市町村数	16市町村 (令和5年度)	19市町村
(2)地域における子育て支援、家庭教育の支援 ①地域の資源・人材の活用	こどもまんなか応援サポーター宣言実施自治体数	2 (令和5年12月末時点)	20 (県及び全市町村)
	こどもファスト・トラック導入施設数	4施設 (令和5年12月末時点)	10施設
	子育て応援駐車場設置事業所数	2か所 (令和6年1月末時点)	100か所
	とっとり子育てプレミアムパートナーの登録数	25 (令和5年12月末時点)	150
	鳥取砂丘こどもの国入園者数	65,115人 (令和4年度)	78,000人
②企業、店舗等が行う子育て家庭へのサービスの提供	子育て王国とっとりアプリ登録者数	4,416人 (令和5年12月31日時点)	30,000人
	子育て応援パスポート協賛店舗数	2,070店舗 (令和5年12月31日時点)	2,200店舗
③家庭教育の支援	多様な手法によって家庭教育支援を届ける市町村数	12 (R4年度末時点)	19市町村
(3)安心して子育てできるための職業生活と家庭生活の両立 ①男性の家事・子育てへの主体的な参画促進・拡大	男女共同参画推進企業認定数	992社 (令和5年11月現在)	1,280社
	イクボス・ファミボス宣言企業数	813社 (令和5年11月現在)	1,100社
	男性育児休業取得率	13.4% (令和2年度)	85% (令和7年度の早期目標)
(4)ひとり親家庭への支援 ①子育てや生活支援の充実	ひとり親家庭学習支援事業費補助金活用市町村数	7市町村 (令和5年12月)	10市町村
	母子・父子自立支援プログラム策定事業実施市町村数	3市町村 (令和5年度)	5市町村
	鳥取県ひとり親家庭等支援サイトの年間アクセス数	19,979件 (令和4年度)	25,000件
②就業支援の充実	ひとり親家庭自立支援給付金事業実施市町村数	10市町村 (令和5年度)	13市町村
③養育費の確保及び面会交流の推進	養育費に係る公正証書等作成促進事業実施市町村数	16市町村 (令和5年度)	19市町村
	面会交流支援事業実施市町村数	7市町村 (令和5年度)	10市町村

④経済的支援の充実	母子父子寡婦福祉資金貸付金新規貸付数	22件 (令和4年度)	27件
	鳥取県ひとり親家庭等支援サイトの年間アクセス数(再掲)	19,979件 (令和4年度)	25,000件
6 特に支援が必要な子どもの健やかな生活の支援 (2)子どもの貧困対策 ①教育の支援	就学援助を受けた児童生徒の割合	15.71% (令和3年度)	15.00%
	生活保護世帯の子どもの高等学校進学率	83.9% (令和4年度)	92.5%
②生活の安定に資するための支援	県全体の19歳以下の人数に占める生活保護の19歳以下の被保護者の割合	0.61% (令和3年度)	0.4%
③保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援	母子世帯の母の就業率	83.7% (令和2年度)	87.2%
	母子世帯の母の正規雇用率	56.8% (令和2年度)	58.0%
	父子世帯の父の就業率	86.9% (令和2年度)	90.3%
	父子世帯の父の正規雇用率	71.5% (令和2年度)	73.0%
④経済的支援	全児童数に占める児童扶養手当受給世帯の児童数の割合	8.4% (令和3年度)	8.0%
	母子世帯の母のうち養育費の取り決めをしている割合(裁判所における調停・審判又は公正証書に基づくもの)	16.5% (令和5年度)	17.5%
(4)障がいのある子ども、医療的ケアが必要な子どもへの支援	障害児相談支援事業所数	56か所 (令和5年12月末)	71か所
	児童発達支援センターを設置している市町村数	4市町村 (令和5年12月末)	19市町村
②きこえない・きこえにくい子どもとその家族への切れ目のない支援	全出生児に新生児聴覚検査の公費負担を実施している市町村数	18市町村 (令和5年12月末)	19市町村
③医療的ケア児及びその家族の地域生活を支えるための体制強化	医療的ケア児等送迎支援事業の実施市町村数	14市町村 (令和5年12月末)	19市町村
	医療型ショートステイの実施機関数	7か所 (令和5年12月末)	10か所
④発達障がいに関する保護者への情報提供・県民への理解啓発の促進	ペアレントメンターの人数	84人 (令和5年12月末)	88人
(5)児童虐待防止対策等の推進 ①予防・早期発見に向けた効果的な啓発活動	地域住民による見守りサポーターの認定者数	令和2年度:47人 令和3年度:168人 令和4年度:272人	年150人
	鳥取県虐待防止全力宣言企業の認定企業数	34社 (令和5年12月末時点)	40社
③市町村要保護児童対策の体制強化及び資質向上	こども家庭センター設置市町村数(再掲)	なし (令和5年度)	19市町村
(6)社会的養護施策の推進 ①里親支援の体制強化	里親支援センターの設置数	なし (令和5年度)	2か所
	②社会的養護経験者等の自立支援の充実	社会的養護自立支援拠点数	1か所 (令和5年12月時点)
③子どもアドボカシーの啓発と仕組みづくり	アドボキット派遣か所数	3か所 (令和5年12月時点)	15か所
	アドボキット登録者数	8人 (令和5年12月時点)	15人
(7)子ども・若者の自死対策、犯罪などから子ども・若者を守る取組 ①性犯罪・性暴力への対応	デートDV予防学習等の研修会への講師派遣数	106人 (令和5年12月時点)	120人